

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	111,119	—	3,652	—	3,698	—	2,078	—
21年2月期第3四半期	113,405	4.8	4,241	19.1	4,244	21.1	2,188	21.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	125.10	—
21年2月期第3四半期	131.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	65,624	30,569	46.6	1,839.16
21年2月期	62,189	28,802	46.3	1,732.52

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 30,558百万円 21年2月期 28,786百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.5	3,876	△19.1	3,820	△20.0	2,273	19.4	136.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	16,625,660株	21年2月期	16,625,660株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	10,407株	21年2月期	10,287株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	16,615,293株	21年2月期第3四半期	16,615,726株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

・なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に外需に依存した景気回復の傾向がみられたものの、依然として企業収益は大幅に悪化しており、個人消費の低迷や設備投資の減少が続くなど、全体としては、改善の兆しが見えない状況となっています。

食品業界でも、消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向が顕著になったことに加え、夏場の一部地域における長雨や日照不足などの天候不順による季節商品の販売不振など、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできております。なお、9月には、山梨・長野地区の生産拠点集約による経営効率の改善を図るため、既存の山梨工場および伊那工場を閉鎖し、南アルプス工場を稼働いたしました。さらに、11月から、従来の弁当に比較し、販売期間が長いチルド弁当の販売を開始しております。しかしながら、食品関連事業の売上高が前年同期比で減少となったことや、製造設備関連事業および人材派遣事業での市場縮小の影響を受けた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,111億1千9百万円（前年同期比22億8千5百万円、2.0%減）となりました。また、利益面では食品関連事業における南アルプス工場稼働に係わる初動費用負担もあり、営業利益36億5千2百万円（前年同期比5億8千8百万円、13.9%減）、経常利益36億9千8百万円（前年同期比5億4千6百万円、12.9%減）、四半期純利益20億7千8百万円（前年同期比1億1千万円、5.0%減）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

【食品関連事業】

販売食数は伸びたものの商品単価が下落したことにより、売上高は、848億4千4百万円（前年同期比2億4千5百万円、0.3%減）と、減少しました。営業利益は、製造各社の経営効率改善および水道光熱費の減少があったものの、南アルプス工場稼働に係わる初動費用、生産関係システム導入に係わる一時費用負担により31億9千5百万円（前年同期比1億1千8百万円、3.6%減）となりました。

【食材関連事業】

売上高は、水産加工品の伸び悩みにより147億5千2百万円（前年同期比5億5百万円、3.3%減）となりました。営業利益は、売上高の減少およびシステム再構築に係わる一時的な費用負担はあったものの、利益率の高い商品の売上が順調だったことにより2億7千1百万円（前年同期比2千7百万円、11.2%増）となりました。

【物流関連事業】

売上高は、運搬料率の変更にともない共同配送事業向けが減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により77億6千9百万円（前年同期比9百万円、0.1%減）となりました。営業利益は、共同配送事業における運搬料収入減少の影響を受け2億5百万円（前年同期比1億2千9百万円、38.6%減）となりました。

【その他の事業】

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での自動車、電子機器等の輸出関連産業向け売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は37億5千2百万円（前年同期比15億2千4百万円、28.9%減）、営業利益は10百万円（前年同期比2億3千6百万円、95.9%減）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は前期末に比べて34億3千4百万円増加し、656億2千4百万円となりました。これは、平成21年9月稼働の南アルプス工場及び平成21年12月稼働の北陸工場に係わる設備投資等により有形固定資産が31億5千2百万円増加したことによるものです。

負債については前期末に比べて16億6千8百万円増加し、350億5千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億3千8百万円増加したことによるものです。

純資産については前期末に比べて17億6千6百万円増加し、305億6千9百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動による資金の増加は46億2千6百万円となりました。税金等調整前四半期純利益36億7千4百万円、減価償却費21億6千2百万円および法人税等の支払額20億5千2百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は35億9千4百万円となりました。有形固定資産の取得による支出31億9千2百万円、無形固定資産の取得による支出4億7千4百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は12億7千7百万円となりました。長期借入れによる収入16億円および長期借入金の返済による支出22億4千9百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第3四半期末残高は71億4千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

なお、業績予想は平成21年10月6日発表の数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

- ・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4千9百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,145	7,401
受取手形及び売掛金	12,628	11,757
商品及び製品	2,528	2,429
仕掛品	16	52
原材料及び貯蔵品	614	539
その他	1,968	2,077
貸倒引当金	△75	△87
流動資産合計	24,826	24,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,610	33,017
減価償却累計額	△19,274	△18,176
建物及び構築物（純額）	16,335	14,841
機械装置及び運搬具	13,471	13,006
減価償却累計額	△9,177	△8,924
機械装置及び運搬具（純額）	4,293	4,082
土地	13,070	12,813
建設仮勘定	1,156	618
その他	1,853	1,106
減価償却累計額	△939	△843
その他（純額）	913	263
有形固定資産合計	35,770	32,618
無形固定資産		
のれん	333	456
その他	1,140	889
無形固定資産合計	1,473	1,346
投資その他の資産		
その他	3,875	4,380
貸倒引当金	△326	△344
投資その他の資産合計	3,549	4,035
固定資産合計	40,793	38,000
繰延資産	4	17
資産合計	65,624	62,189

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,465	7,727
短期借入金	6,448	7,468
未払法人税等	748	1,258
役員賞与引当金	110	—
その他	9,366	7,621
流動負債合計	25,139	24,075
固定負債		
長期借入金	7,300	7,231
退職給付引当金	1,678	1,645
その他	937	434
固定負債合計	9,915	9,311
負債合計	35,055	33,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	16,000	14,212
自己株式	△15	△15
株主資本合計	30,650	28,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	19
繰延ヘッジ損益	△11	1
為替換算調整勘定	△86	△96
評価・換算差額等合計	△92	△75
少数株主持分	10	16
純資産合計	30,569	28,802
負債純資産合計	65,624	62,189

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年11月30日)
売上高	111,119
売上原価	92,975
売上総利益	18,143
販売費及び一般管理費	14,490
営業利益	3,652
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	150
受取賃貸料	219
その他	131
営業外収益合計	511
営業外費用	
支払利息	178
賃貸収入原価	152
その他	135
営業外費用合計	466
経常利益	3,698
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
特別利益合計	30
特別損失	
工場閉鎖損失	54
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	3,674
法人税、住民税及び事業税	1,539
法人税等調整額	52
法人税等合計	1,592
少数株主利益	3
四半期純利益	2,078

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年 3月 1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,674
減価償却費	2,162
のれん償却額	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30
受取利息及び受取配当金	△160
支払利息	178
工場閉鎖損失	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	738
その他	945
小計	6,694
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△173
法人税等の支払額	△2,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,192
無形固定資産の取得による支出	△474
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△287
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,249
配当金の支払額	△290
その他	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255
現金及び現金同等物の期首残高	7,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,145

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	84,844	14,752	7,769	3,752	111,119	—	111,119
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,100	996	9,088	11,184	△11,184	—
計	84,844	15,853	8,765	12,841	122,304	△11,184	111,119
営業利益	3,195	271	205	10	3,682	△29	3,652

（注） 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おにぎり、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	
区 分	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	113,405	100.0
II 売上原価	95,052	83.8
売上総利益	18,353	16.2
III 販売費及び一般管理費	14,112	12.5
営業利益	4,241	3.7
IV 営業外収益	515	0.5
1. 受取利息及び配当金	21	
2. その他	494	
V 営業外費用	512	0.5
1. 支払利息	220	
2. その他	292	
経常利益	4,244	3.7
VI 特別利益	144	0.1
1. 固定資産売却益	130	
2. 投資有価証券売却益	13	
VII 特別損失	607	0.5
1. 減損損失	72	
2. 工場閉鎖損	472	
3. 会員権評価損	62	
税金等調整前四半期純利益	3,780	3.3
税金費用	1,589	1.4
少数株主利益	2	0.0
四半期純利益	2,188	1.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	3,780
2 減価償却費	2,187
3 減損損失	72
4 のれん償却額	120
5 貸倒引当金増減額	△ 0
6 退職給付引当金増減額	23
7 受取利息及び受取配当金	△ 21
8 支払利息	220
9 工場閉鎖損	472
10 固定資産売却益	△ 130
11 投資有価証券売却益	△ 13
12 売上債権の増減額	△ 969
13 たな卸資産の増減額	△ 25
14 仕入債務の増減額	1,165
15 その他	1,436
小計	8,318
16 利息及び配当金の受取額	20
17 利息の支払額	△ 215
18 法人税等の支払額	△ 1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,491
2 有形固定資産の売却による収入	217
3 無形固定資産の取得による支出	△ 720
4 投資有価証券の売却による収入	113
5 貸付金の回収による収入	99
6 その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	470
2 長期借入れによる収入	300
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,000
4 配当金の支払額	△ 290
5 その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,521
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21
V 現金及び現金同等物の増減額	3,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,308
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	212
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,160

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,090	15,258	7,779	5,276	113,405	—	113,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,215	995	6,017	8,228	△ 8,228	—
計	85,090	16,474	8,775	11,294	121,634	△ 8,228	113,405
営業費用	81,776	16,229	8,439	11,047	117,493	△ 8,328	109,164
営業利益	3,313	244	335	247	4,140	100	4,241

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 当期より、連結範囲の変更にともない、人材派遣業務を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。